

2020年度 自己点検・評価シート

基準8	教育研究等環境
-----	---------

* 各組織における新たな目標または、「2019年度時点の問題点(課題)」の改善に向けた目標を設定してください。
* 2019年度の取り組みに対して内部質保証委員会の「所見」が付されている場合には、その改善に向けた目標を設定してください。

項目 (●:点検・評価項目 ○:評価の視点)	(1)現状説明、(2)長所・特色、(3)問題点 (2020年度期首時点)	(1)2020年度以降の達成目標(*) (2)達成度を測るための客観的な指標	(1)2020年度の取り組みとその成果 (2)2020年度の取り組み後の問題点(課題)	自己 評価	根拠資料	内部質保証委員会 所見(助言)
<p>●教育研究活動を支援する環境や条件を適切に整備し、教育研究活動の促進を図っているか ○研究活動を促進させるための条件の整備・ティーチング・アシスタント(TA)等の教育研究活動を支援する体制</p>	<p>[(1)現状説明] 2020年度第1学期は、新型コロナウイルス感染症拡大防止、政府による緊急事態宣言、学生と教職員の健康と安全の確保、医療崩壊を防ぐなどの社会的責任を果たすことを目的として、学事暦を変更し、授業開始日を当初の4月8日から、2週間繰り下げ、4月22日としたうえで、第1学期の授業をすべて遠隔授業(オンライン授業)で行うこと、定期試験は行わずに平常点評価にて成績評価を行うことを決定した。</p> <p>①【環境整備】PBL,アクティブラーニングに対応した教室設備更新に関しては、2019年度までに一旦終了し、2020年度は、AV設備更新計画に基づく交換などを実施する。 ②【manaba】第1学期の授業をすべてmanabaを通じた遠隔授業で行うことに伴い、情報システム課をはじめとする各機関と連携協力し、通信環境の増強や、授業での利用に関する情報交換を行う。 ③【TA】TAの採用枠は計70名(内訳:各学部・センター12名ずつ及び教務委員会枠10名)であり、勤務時間数は、月20時間を上限としていて、希望通り利用できている状況である。2020年度は、2019年9月に「ティーチングアシスタント制度実施要領」を改正し、TAの資質の養成や向上を目的として定期的に研修を行うとする研修の項目を追加したことに対応し、研修会を予定している。</p> <p>[(2)長所・特色] ①【環境整備】教育関係費補助制度では、「①教材用複写・印刷費」、「②教材用消耗品費」、「③教育関係出張旅費」、「④教育関係打合せ費」、「⑤ゼミ指導補助費」、「⑥ゼミ特別指導費」、「⑦ゼミ合宿参加補助費」、「⑧ゲスト講師招招聘」があり、授業で活用されている。 ②【manaba】授業支援システムが構築されていたことにより、早い時期に遠隔授業を開始することができた。年度初めの各種新入生ガイダンスを対面で行うことができなかったが、manabaの機能を利用して、1年生を全員クラス登録をした上で、履修登録方法などの質疑応答を教務主任や学部担当職員とできるようしたり、1年生の全員必修授業のmanabaを利用して、授業開始前にmanabaの機能を実際に使わせたりする等の工夫が行われた。 ③【TA】TAは指導教員の授業補助・準備作業等に従事し、授業の進め方や作成方法を学んでいる。指導教員は年度末の「TA指導報告書」により、TAのトレーニング効果を報告する。</p> <p>[(3)問題点] ①【環境整備】多様な授業形態に対応しうる設備整備は長期的視野が必要であるが、今後は、遠隔授業や新学習指導要領に対応した教育体制の整備について検討する必要がある。 ②【manaba】遠隔授業におけるテストの実施方法が確立されていない。 ③【TA】他大学の大学院生や留学生が本学のTAのルールを熟知していない。</p>	<p>[(1)2020年度以降の達成目標] ①【環境整備】コロナ禍における遠隔授業による授業運営に対し、学修内容と学修時間を順守し、各授業が設定している到達目標を達成できるようにする。遠隔授業や新学習指導要領に対応した教育体制の整備について検討する。 ②【manaba】授業形態の異なる授業におけるmanabaの活用方法について、各授業での工夫を共有しながら一層の活用を促していく。 ③【TA】指導教員、TAにとって、円滑な利用ができる環境を整える</p> <p>[(2)達成度を測るための客観的な指標] ①【環境整備】遠隔授業や新学習指導要領に対応した教育体制の環境整備を進めるための、各学部等の情報収集や全学教務委員会での情報共有状況で評価する。 ②【manaba】活用方法に関する情報提供の程度で評価する。 ③【TA】利用状況、各種注意喚起の周知状況で評価する。</p>	<p>(1)2020年度の取り組みとその成果 ①【環境整備】2020年度は、AV設備更新計画に基づく交換などを実施した。 2020年度第1学期からの遠隔授業対応では、情報システム課をはじめとする関係各所と全学教務委員会、各教務委員会、オンライン授業支援委員会が連携し、制度整備、環境整備を進めた。非常勤講師を含む希望する教員全員にZoomのアカウントを提供した。また、録画配信を行うための授業収録教室を準備した。全学教務委員会では、教員向けに「遠隔授業ガイドライン」を随時更新し、学生向けには「遠隔授業における注意点」を発信した。オンライン授業支援委員会では、「本学におけるいわゆる「オンライン授業」の考え方」、「ICTツール等を利用した授業実施方法事例集」、「遠隔授業(オンライン授業)FAQ」を発信した。また、情報システム課からは、「Zoom等の利用方法について」、「Zoom等の利用方法について」等のマニュアルが随時更新され共有された。 第2学期からは、「遠隔授業を基本としつつ、一部の少人数授業等においては対面授業を実施できる」ことを大学方針とし、対面授業においては、遠隔授業参加も可能なハイブリッド型授業に対応するための設備を準備し、学内から遠隔授業に参加する学生のためのWi-Fi設置自習室を5教室準備した。 ②【manaba】第1学期の授業の全てをmanabaを通じた遠隔授業で行う必要が生じた。情報システム課から、manabaオンライン講習会を定期的に配信し、5月20日には、全学FD会議・オンライン授業支援委員会共催の全学FD会議報告会「オンライン授業 ミニマムスタンダードと実施例」を開催し、非常勤講師を含め81名の参加があった。遠隔授業においては、manabaへのアクセス状況により、授業に参加できていない学生へ、状況を聞く等のきめ細やかな指導が見られた。 ③【TA】遠隔授業対応として、授業資料作成、配信用動画作成補助などの業務をリモートワークで担当した。6月15日以降、勤務場所を限定し、事前に予約の上でTAの大学入構が許可した。遠隔授業対応のための教材作成に多くの時間を必要とした今年度において、授業資料作成補助の役割を担ったTAの働きは大きいものとなった。 2019年9月にTA制度実施要領を改正施行し、TAの資質の養成や向上を目的として定期的に研修を行うことを盛り込み、2020年10月に実施した。 ④【新学習指導要領に対応した教育体制の整備】(内部質保証委員会2019年度所見) 2020年4月8日付で新構想策定委員会から出された答申の趣旨に沿い、本学において実行可能な新構想を具現化するための検討委員会が7月2日に設置され、各検討テーマに基づき作業部会が設置された。この中では、新学習指導要領に対応した新しい時代に必要となる資質・能力の育成に関わる「多文化共生」、「データサイエンス教育」、「ゼミ・カリキュラム改革」があり、2021年1月13日の臨時全学教授会で中間報告が行われ、3月1日の全学教授会で最終報告が行われる予定である。</p> <p>(2)2020年度の取り組み後の問題点(課題) 課題について、各所連携し取り組むことができた。</p>	S	<p>①【環境整備】コロナ禍における教育体制整備 ▶「遠隔授業ガイドライン」、「遠隔授業における注意点」、「本学におけるいわゆる「オンライン授業」の考え方」、「ICTツール等を利用した授業実施方法事例集」、「遠隔授業(オンライン授業)FAQ」、「Zoom等の利用方法について」、「Zoom等の利用方法について」 ②【manaba】 ▶「オンライン授業 ミニマムスタンダードと実施例」全学FD会議事例報告会資料(2020.5.20) ③【TA】 ▶ティーチング・アシスタント研修案内</p>	<p>新学習指導要領に対応した教育体制の整備のほか、新構想具現化検討委員会各作業部会案の実施に向けて環境整備等を検討願います。</p>
<p>●教育研究等環境の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか ○適切な根拠(資料、情報)に基づく点検・評価 ○点検・評価結果に基づく改善・向上</p>	<p>[(1)現状説明] (1)【授業アンケート】2年間の試行を経て、2019年度からmanabaによる全授業アンケートを実施した。2019年度から、各学部等の教育課程のアセスメントを考慮した設問内容に変更し、各授業や科目群が設定する到達目標に掲げられている事項に対する履修学生の達成度を把握できるように工夫した。 (2)【教室・設備に関するアンケート】本アンケートに寄せられる学生の声は、教室設備更新の参考とされる。各教授会や事務局会議を通じて、関係部署へ共有され、改善に向けての検討が行われている。</p> <p>[(2)長所・特色] (1)【授業アンケート】授業担当教員はアンケートの内容をリアルタイムで確認することができ、必要に応じて履修者全体へフィードバックのコメントを書き込むことができる。 (2)【教室・設備に関するアンケート】自由記述のアンケートであるため、幅広く多くの意見を集めることができる。</p> <p>[(3)問題点] (1)【授業アンケート】2019年度のアンケート回答率は1期18.2%、2期11.6%と、施行期間と比較しても低くなっており、工夫が必要である。アンケート結果について、各学部等のアセスメントに活用するための効果的なデータの提供方法を検討する必要がある。 (2)【教室・設備に関するアンケート】意見や要望に関しては、継続検討と判断される項目が多く、継続的に状況把握する必要がある。</p>	<p>[(1)2020年度以降の達成目標] ①【授業アンケート】回収率向上にむけて改善に努める。IR推進委員会の学生アンケートとの関連性、連携等について検討する。 ②【教室・設備に関するアンケート】意見や要望に対して、どのような検討がなされたのかについて把握することや、遠隔授業を実施したことに伴う新たな視点での要望への傾向をつかむ。 [(2)達成度を測るための客観的な指標] ①【授業アンケート】アンケート回答率、IR推進委員会との課題検討状況。 ②【教室・設備に関するアンケート】関係各所との共有と検討状況。</p>	<p>(1)2020年度の取り組みとその成果 ①【授業アンケート】授業アンケートの回答率は、1期38.1%、2期24.9%と前年度と比較して10ポイント以上高くなった。理由は、2020年度の授業がmanabaを通じて行われたことが考えられる。7月には、授業アンケートとは別に、遠隔授業アンケートを実施し、全学生数における28.3%の回収率であった。 ②【教室・設備に関するアンケート】2020年度の第1学期はすべて遠隔授業となったため、教室・設備に関するアンケートは実施せず、2学期のみ実施した。2学期も多くの授業は遠隔授業であったため、従来の回答内容とは異なり、遠隔授業関連の要望が多く見られた。設備・制度に関する意見については、関係各所と共有し対応を検討する。 ③授業改善を目的としたアンケートやIR推進委員会の学生アンケートとの関連性・連携等について(内部質保証委員会2019年度所見) 2019年度からの全授業アンケートは、アセスメントを考慮した設問内容に変更したが、到達目標に対する達成度や学びの内容がどのように活かせるか、授業満足度等、授業改善を検討する材料となる設問も設定されている。</p> <p>(2)2020年度の取り組み後の問題点(課題) 2020年度はIR推進委員会の学生アンケートは実施されなかったため、連携は今後の課題となる。</p>	A	<p>(1)【授業アンケート】 ▶授業アンケート実施結果について(2021.2.12全学教務委員会資料) ▶遠隔授業アンケートFD報告資料(2020.9.14全学FD会議事例報告会資料) (2)【施設・設備等に関するアンケート】 ▶アンケート集計結果(2021.2.12全学教務委員会資料)</p>	<p>各種アンケートの回収率向上にむけて、引き続き改善に努めてください。</p>

2020年度 自己点検・評価シート

全学教務委員会

基準11 教学ビジョン(4つのクオリティ)

*各組織における新たな目標または、「2019年度時点の問題点(課題)」の改善に向けた目標を設定してください。
*2019年度の取り組みに対して内部質保証委員会の「所見」が付されている場合には、その改善に向けた目標を設定してください。

項目 (●:点検・評価項目 ○:評価の視点)	(1)現状説明、(2)長所・特色、(3)問題点 (2020年度期首時点)	(1)2020年度以降の達成目標(*) (2)達成度を測るための客観的な指標	(1)2020年度の取り組みとその成果 (2)2020年度の取り組み後の問題点(課題)	自己 評価	根拠資料	内部質保証委員会 所見(助言)
<p>② ●教学ビジョンの実現に向け、エデュケーション・クオリティを向上させる取り組みが行われているか ○各組織の長所・特色となるような教育やプログラムの実施 ○進一層科目</p>	<p>[(1)現状説明] 教学ビジョン2020エデュケーション・クオリティは次の4項目である。 ①経営学部経営学科「ファイナンスコース」開始 ②新たな形態による授業の充実 ③オリンピックイヤーを記念して学部や分野を横断した多角的な学びを目的とした特別企画講義「オリンピックを通して学ぶ」の開講[全学共通教育センター] ④国際学生セミナー・国際ワークショップの開催[120周年記念事業]</p> <p>[(2)長所・特色] ①経営学部経営学科「ファイナンスコース」開始により、2020年度の経営学部入学生から、「経営数理入門a」が履修必修科目となった。また、2年次より「ファイナンスコース」に所属する学生は、1年次の「経営学部数理入門a・b」の単位修得が必須となる。 ②2020年度学事暦から集中授業の設定期間を増やし、集中的に学ぶことで教育効果が得られる授業の有効的な利用を促進することとなった。2020年度の集中授業は、従来実施の「スポーツC(ゴルフ)」、「中国語プレッスン(GCP中国コース)」の他、コミュニケーション学部教員8名による「回遊式セミナー:ここまでする東経大」の他、スポーツ担当の特任講師による「総合教育ワークショップ」でテーピング・マッサージ実践の授業が計画されている。 ③特別企画講義「オリンピックを通して学ぶ」では、オリンピックに直接関わる実務家が、それぞれ独自の観点からオリンピックを分析するオムニバス形式の講義である。 ④120周年記念事業として、台湾の静宜大学との共同国際セミナーを予定している。</p> <p>[(3)問題点] ②～④は、新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う緊急措置対応で、計画の大幅修正が見込まれている。</p>	<p>[(1)2020年度以降の達成目標] 教学ビジョン2020エデュケーション・クオリティによる4項目の実施状況を確認する。2017年度より導入された進一層科目を含むカリキュラム改革の完成年度となるため、その成果を確認していく。 [(2)達成度を測るための客観的な指標]各種調査や授業アンケートの結果を用いて評価する。</p>	<p>(1)2020年度の取り組みとその成果 ①2020年度の経営学部入学生から履修必修科目となった「経営数理入門a」は、1期2コマ、2期1コマが開講され、のべ779名が履修した。ファイナンスコースに所属する学生の必修科目となる「経営数理入門b」は2期2コマが開講され、228名が履修した。2021年度履修登録時のコース選択動向等を確認していく。 ②2020年度から拡大した集中授業であるが、遠隔授業で実施したこともあり、効果検証するまでには至らなかった。 ③2020年度のオリンピックは開催されなかったが、特別企画講義「オリンピックを通して学ぶ」は多くのゲスト講師の協力を得て遠隔授業で実施され、履修上限の350名が受講した。 ④120周年記念授業として計画していた共同国際セミナーは中止となった。</p> <p>(2)2020年度の取り組み後の問題点(課題) 2020年度は新型コロナウイルス感染対策としての遠隔授業、ハイブリッド授業対応で、通常の授業運営ができなかったため平常時の評価が困難な状況である。点検課題について、引き続き取り組んでいく。進一層科目を含むカリキュラム改革の成果検証は、2017年度入学生の単位修得動向等も含め確認していく。</p>	A	<p>・経営学部経営学科コース分属状況(今後作成・2021年4月経営学部資料) ・特別企画講義終了報告書</p>	<p>助言等は特にありません。今後は、第2次中期計画-分野別中期計画-1. 教学にて明示されている項目について点検・評価を行ってください。</p>
<p>③ ●教学ビジョンの実現に向け、キャリア・クオリティを向上させる取り組みが行われているか ○各組織の長所・特色となるような取り組みの実施</p>	<p>[(1)現状説明] 教学ビジョン2020キャリア・クオリティのうち、全学教務委員会が主に関わるのは次の2項目である。 ①海外インターンシップの拡充[コミュニケーション学部] ②高大連携校、横浜市教育委員会との連携強化</p> <p>[(2)長所・特色] ①コミュニケーション学部が2019年度カリキュラムで導入した「グローバルインターンシップ」の初年度開講となる。 ②2019年3月に協定を締結した「横浜市大学連携・協働協議会」では、年2回の情報交換が行われた。2019年度中には、東京都立五日市高校と東京都立松原高等学校と高大連携教育協定を結んだことにより、本学の高大連携校は20校となった。</p> <p>[(3)問題点] ①～②は、新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う緊急措置対応の関係で、計画の大幅修正が見込まれている。</p>	<p>[(1)2020年度以降の達成目標] 教学ビジョン2020キャリア・クオリティによる2項目の実施状況を確認する。2017年度より導入された進一層科目の中のキャリア科目群の成果を確認していく。 [(2)達成度を測るための客観的な指標]各種調査や授業アンケートの結果を用いて評価する。</p>	<p>(1)2020年度の取り組みとその成果 ①2020年度の海外インターンシップは中止(授業不開講)となった。 ②2020年度第1学期の聴講生受入は中止としたが、2学期は遠隔授業で2校8名の高校生が聴講することとなった。2019年度に高大連携教育協定を結んだ五日市高校と松原高校とは、教育実習の代替措置としての学校ボランティアの受け入れに協力が得られた。また、コミュニケーション学部新学科の教職課程申請に際し、高大連携校4校(五日市、松原、文華女子、新渡戸文化)から教育実習受入協定の協力が得られた。さらに松原高校においては、教育実習の受入先が見つからなかった学生に対し、受入の承諾があり連携強化による大きな成果となった。横浜市教育委員会との連携により、教育実習生受入、教育ボランティア派遣の実績ができた。</p> <p>(2)2020年度の取り組み後の問題点(課題) 2020年度の授業運営は平時と異なるため、評価が困難な状況である。点検課題について、引き続き取り組んでいく。進一層科目の中のキャリア科目の成果検証は、2017年度入学生の単位修得動向等も含め確認していく。</p>	A	<p>・高大連携科目履修案内 ・授業アンケート集計結果</p>	<p>助言等は特にありません。今後は、第2次中期計画-分野別中期計画-1. 教学にて明示されている項目について点検・評価を行ってください。</p>